

R6年度 事業名	福井鉄道福武線支援事業
R5年度 事業名	福井鉄道福武線支援事業

総合戦略 体系	421	『住みたいまち』で、さばえる！安心で 快適で魅力的なまちをつくる	魅力あふれるまちなかの創造	居住や都市機能の誘導
------------	-----	-------------------------------------	---------------	------------

P L A N 計 画	部署名	総合交通課		開始年度	2008	終了年度	2027
	目的	福井鉄道福武線の運行維持のため、県および沿線3市で行政支援を実施し経営安定化に資する。					
	概要	令和4年度に改定を行った福井鉄道交通圏地域公共交通計画に基き、福井鉄道に対し令和5年度～令和9年度までの5年間で県が16.4億円、沿線3市で9.0億円の行政支援を行う。このうち沿線3市の助成は運行維持修繕費に充てられる。 また、行政と沿線住民、市民団体が連携して地域の鉄道の利用促進を図るため、「福井鉄道福武線活性化連携協議会」での主要施策の進捗状況の確認や「福井鉄道福武線利用促進鯖江市民会議」の活動への支援を行う。					
	法令等 根拠		実施 形態	内 容	福武線維持費補助金 55,600千円 福井鉄道福武線利用促進鯖江市民会議補助金 180千円 福井鉄道福武線活性化連携協議会負担金 1,100千円		
	現在	補助金等交付					

	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	鯖江市内6駅利用者数		人	目標値	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
				実績値	407,237	428,515	442,632	430,562	
	計算 根拠		達成率	81.4	85.7	88.5	86.1		
			実数値						
		ランク	B	B	B				
前年度 ランク B、Cの 理由	利用者数はコロナ禍前にもどつつあるが、運転士不足による減便や割引率の高い1年通学定期の廃止により利用者の達成率までには至らなかった。								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	49,550	49,530	50,330	57,680	56,880		事業タイ	単独事業
	決算額	49,550	49,510	50,177	57,680	56,880		経費区分	補助費等

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	2	1	8	603	福井鉄道福武線支援事業費	56,680	56,880
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	56,880

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1				
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	0

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	9
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	福井鉄道交通圏地域公共交通計画(令和5年度～令和9年度)に基づき、サポート団体、県、沿線市と連携しながら、引き続き利用促進や財政支援を行うていく。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和5年度の鯖江市内6駅利用者数は令和元年度比で約2万1千人減だが、令和4年度比では約1万4千人増加している。なお、令和5年度の福井鉄道福武線全25駅では、令和元年度比約6万2千人減少したが、令和4年度比では約5万2千人増加した。市内6駅合計年間利用者数は、R元年度 463,782人、R2年度 372,949人、R3年度 407,237人、R4年度 428,515人、R5年度 442,632人。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、約80%まで落ち込んでいた利用者も令和5年度には97%までに回復し、コロノ禍前に戻つつあるが、運転士不足による減便や燃料費高騰による運賃値上げなどの影響により利用者の減少も予想されることから、今後は利用促進に加え運転士確保対策などの県・沿線3市での連携が必要となってくる。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	福井鉄道交通圏地域公共交通計画の下で、通勤、通学、買い物等、市民の日常生活を支える安心・安全な運行の維持および利用促進の活動を支援していくとともに、R6.3.16に開業したハビラインふくいえちぜん鉄道の福井県地域鉄道3社による事業連携に協力していく。
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	鯖江公共交通振興会運営補助事業
R5年度 事業名	鯖江公共交通振興会運営補助事業

総合戦略 体系	421	『住みたいまち』で、さばえる！安心して 快適で魅力的なまちをつくる	魅力あふれるまちなかの創造	居住や都市機能の誘導
------------	-----	--------------------------------------	---------------	------------

P L A N 計 画	部署名	総合交通課		開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	鯖江公共交通振興会が実施する事業を通して、ハビライン、福井鉄道、つつじバスなどの公共交通利用促進を図る。					
	概要	鯖江公共交通振興会運営(以下が主な活動内容)のための補助を行う。 ・つつじバス、福井鉄道、ハビラインふくい利用促進についての提案 ・福鉄プレミア1日フリー乗車券を提示された方がつつじバス1日無料になる制度の実施 ・県・ハビラインふくい等への要望					
	法令等 根拠		実施 形態	内 容	鯖江公共交通振興会補助金		
	現在	補助金等交付					

活動指標	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025	
	※設定困難			目標値						
				実績値						
	成果指標									
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025	
	会員数→振興会事業実施回数 ※～2019年度		回	目標値						
				実績値						
	計算 根拠			達成率						
				実数値						
	振興会事業実施回数 ※2020年度～		回	目標値	3	3	3	3	3	
				実績値	2	1	3	4		
	計算 根拠			達成率	66.7	33.3	100	133		
				実数値						
				ランク	C	C	A			
	前年度 ランク B、Cの 理由									

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	500	0	0	951	500		事業タイプ	単独事業
	決算額	0	0	0	951	500		経費区分	補助費等

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	2	1	8	602	地方鉄道維持費補助金等	5,857	500
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	500

補助金等	No	R6年度補助金等名称			金額(千円)	
	1					
	2					
	3					
	4					
	5以降					
					合計	0

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	30

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	9
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) ☒ 節減できている ☐ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) ☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) ☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない) ☐ いる ☒ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない) ☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) ☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	令和6年春の北陸新幹線敦賀開業に伴いJR北陸本線県内区間を移管されたハビラインふくいとともに関東鉄道福武線およびつつじバスの利用促進を図るための事業に対し支援を行う。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	ハビラインふくい開業日の3月16日に、地域密着の県民鉄道を目指すハビラインふくいの周知と今後の利用促進のため開業イベントを開催した。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	R6.3.16ハビラインふくいおよび北陸新幹線開業により鯖江市を取り巻く幹線交通網が変化したことから、公共交通を維持していくためにも、利用促進や関係機関の要望活動など市民団体として鯖江公共交通振興会の役割は重要である。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	公共交通を維持していくため、R6.3.16に開業したハビラインふくい、福井鉄道福武線、つつじバスを含めた市内公共交通機関の更なる利用促進活動が必要となるため、市の財政支援を再開し、鯖江公共交通振興会の事業推進を図る。
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):		0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):		0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	コミュニティバス運行
R5年度 事業名	コミュニティバス運行事業

総合戦略 体系	421	『住みたいまち』で、さばえる！安心して 快適で魅力的なまちをつくる	魅力あふれるまちなかの創造	居住や都市機能の誘導
------------	-----	--------------------------------------	---------------	------------

P L A N 計 画	部署名	総合交通課	開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	高齢者、障がい者にもやさしい市民の足を確保する。 北陸新幹線敦賀開業により幹線交通網が大きく変化するため、幹線交通網と二次交通網のネットワーク化を図り、より利便性の高い公共交通網を形成する。				
	概要	・コミュニティバス「つつじバス」を事業者に委託して運行している。 ・幹線交通網と二次交通網のネットワーク化の推進を図るため、平成27年度から「鯖江市地域公共交通活性化協議会」を設置し、「鯖江市地域公共交通計画」ならびに「鯖江市地域公共交通利便増進実施計画」を令和3年12月に改訂し、「豊かさや安心のある暮らしを支える交通環境」を目指す。【旧計画:平成29年度～令和3年度、新計画:令和4年度～】				
	法令等 根拠	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 (平成19年法律第59号)	実施 形態	内 容	運行主体である市が民間乗合事業者に運行委託している。	
	現在	民間等委託(全部)				

	活動指標										
	指標名				単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	運行便数				便	目標値	21,503	24,798	24,798	24,798	24,798
						実績値	21,417	24,798	24,798	24,798	
	成果指標										
	指標名				単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	利用者数				人	目標値	150,000	150,000	155,000	155,000	155,000
						実績値	106,351	113,806	136,120	153,352	
	計算 根拠					達成率	70.9	75.9	87.8	98.9	
						実数値					
						ランク	C	C	B		
前年度 ランク B、Cの 理由	令和4年度のダイヤ改正により循環線の定時発着のパターンダイヤ化や鉄道との乗り継ぎ利便性向上を図り、利用者はコロナ禍前に戻りつつあるが、バス8台で市内全域をカバーするには、運行頻度も低く、サービス水準も高くないため達成率までには至らなかった。										

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	115,537	115,227	172,219	195,743	110,133		事業タイ	補助(県)事業
	決算額	111,394	112,644	144,081	187,552	103,950		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	2	1	8	202	コミュニティバス運行事業費	125,685	110,133
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	110,133

補助金等	No	R6年度補助金等名称			金額(千円)
	1	市町生活交通維持支援事業費補助金			22,000
	2	コミュニティバス利用者負担金			12,000
	3	広告料収入			1,000
	4	コミュニティバスフィーダー国庫補助金			13,722
	5以降				
				合計	48,722

事業要員	正規職員	0.2
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	11
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく「鯖江市地域公共交通計画」および「鯖江市地域公共交通利便増進実施計画」に基づき、R5年度から実施している新たな利用者層獲得のためSNSを活用した情報発信を引き続き行うとともに、一部区間でのフリー降車制の実証や市内公共温浴施設との提携による割引制度の実証により利用促進活動に努めていく。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	新型コロナウイルスの位置づけも緩和され、令和4年度のダイヤ改正も認知され、ほぼコロナ禍前の利用者に戻った。 ・つつじバス年間利用者数 R元年度:137,233人、R2年度:101,181人、R3年度:106,351人、R4年度:113,806人、R5年度:136,120人
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	令和4年度のダイヤ改正による循環線のパターンダイヤ化などダイヤのわかりやすさなどの効果もあり、利用者はコロナ禍前の数字までほぼ回復した。 今後は、更なる利用者の増加やおよび鉄道との乗継など利便性向上を図っていく必要がある。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	コミバスに乗っていただくための取り組みを行いながら、利用者の意見の把握、ダイヤ等の改善点の整理を継続していく。
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	自家用有償旅客運送実証事業補助金
R5年度 事業名	自家用有償旅客運送実証事業補助金

総合戦略 体系	421	『住みたいまち』で、さばえる！安心して 快適で魅力的なまちをつくる	魅力あふれるまちなかの創造	居住や都市機能の誘導
------------	-----	--------------------------------------	---------------	------------

P L A N 計 画	部署名	総合交通課	開始年度	2020	終了年度	9999
	目的	河和田地区において、地域交通系実証事業および高齢者生活支援系実証事業について、密接な連携を図りながら、高齢者の移動手段を担う自家用有償旅客運送や高齢者の生活支援を実現、検証する。 河和田地区でいつまでも住み続けられるまち「互助コミュニティ」の構築を目指す。				
	概要	地域交通系実証事業 (河和田地区を発着とする有償ボランティアによる自家用有償旅客運送)				
	法令等 根拠		実施 形態	内 容	補助事業である。	
	現在	補助金等交付				

活動指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
有償ボランティアドライバー登録数		人	目標値	15	15	15	15	15
			実績値	9	10	6		
成果指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
タクシー事業稼働回数(1ドライバー1月当たり平均)		回	目標値	15	15	15	15	15
			実績値	3.1	2.9	9.5		
計算 根拠			達成率	20	19	63.3		
			実数値					
			ランク	C	C	C		
前年度 ランク B、Cの 理由	運営主体が広報・周知活動を実施した結果、利用登録者数も増加し、運行回数も増えたが、利用者の多くは固定客であり、新規利用者の固定化を図れなかったため							

D
O
実
施

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	6,000	6,000	6,000	3,000	2,000		事業タイ	単独事業
	決算額	6,000	6,000	6,000	3,000			経費区分	補助費等

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	2	1	8	201	公共交通施設管理諸経費	10,813	2,000
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	2,000

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1				
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	0

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	7
点数区分	0点～8点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止
判定	事務改善または 廃止・休止

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☐ 進展している ☒ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	事務改善(手段・サービス水準の見直し)
取組内容	自家用有償旅客運送の実証運行「ちよいボラ交通」を令和3年5月から有償運行として始めた。令和4年度が見直し年度となるが、本事業がコロナ禍の令和2年度から開始されている実証事業であり、コロナ後の実証運行を検証する必要があるため、引き続き実証運行を行い今後の事業の継続性の判断等を見極めていく。	
来年度へ向けて	R5年度実績 登録ドライバーは月平均6人(前年度10人)、年間利用者は682人(前年度342人)であった。ドライバー登録数が約半減する一方、利用者は約倍増したため、ドライバー1人当たりの利用者数は増加した。	
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題 会員も利用者も増加はしているものの、採算性が伴っておらず、R6年度は事業の継続の是非および地元のニーズに合った交通手段の検討が必要となる。	
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点 令和6年度の実績、採算性を踏まえ、令和7年度は河和田地区住民への周知活動や利用促進および地元のニーズにあった運行方法の実証試験など利用者を増やすための新たな取り組みを行う。	
	R7方向性⇒	事務改善(市民等との協働を導入・拡大)
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度 事業名	福井県並行在来線経営安定基金負担金
R5年度 事業名	福井県並行在来線経営安定基金負担金

総合戦略 体系	421	『住みたいまち』で、さばえる！安心で 快適で魅力的なまちをつくる	魅力あふれるまちなかの創造	居住や都市機能の誘導
------------	-----	-------------------------------------	---------------	------------

PLAN計画

部署名	総合交通課		開始年度	2023	終了年度	2034
目的	ハピラインふきの運賃値上げ抑制のため、収支不足の補填の財源として、県に「福井県並行在来線経営安定基金（仮称）」を設置し、県・沿線市町が基金を拠出することによりハピラインふきの経営を支える。					
概要	・基金総額は70億円とし、県（50％）と沿線市町（50％）が拠出 ・市町ごとの拠出額については、新幹線資産からの固定資産税収入を念頭に、新幹線駅の有無、人口、本線の利用者数などを総合的に検討して決定 鯖江市拠出額 【R5～R6】16,000千円/年 【R7～R11】32,000千円/年 【R12～R16】19,800千円/年 【合計】291,000千円					
法令等根拠	福井県並行在来線経営計画		実施形態	内容	福井県並行在来線経営安定基金負担金	
現在	補助金等交付					

D O 実 施	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	鯖江駅・北鯖江駅一日平均乗客数		人	目標値				2,500	2,500
	計算 根拠 福井県並行在来線経営計画に記載のR元年度普通電車乗車数 (鯖江駅1,963人/日、北鯖江駅588人/日)			実績値			-	2551	
				達成率			-	102	
			実数値			-			
				ランク			-		
	前年度 ランク B、Cの 理由								

事業費

【単位：千円】

区分	2020	2021	2022	2023	2024
予算額				16,000	16,000
決算額				16,000	16,000

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	投資および出資金

歳出予算

No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	2	1	8	604	ハビラインふくい運行支援事業費	32,100	16,000
2							
3							
4							
5以降							
						合計	16,000

補助金等

No	R6年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	0
	※所要時間	10

CHECK 評価

法令等により実施することが義務付けられているか。
(1はい・0いいえ) ☐ はい ☒ いいえ

行政が実施すべき事業か。
(1はい・0いいえ) ☒ はい ☐ いいえ

住民等のニーズは増えているか。
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)
☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。
(1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。
(1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある

合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
9	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)
☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している

市民団体や事業者による業務委託しているか。
(1いる・0いない) ☐ いる ☒ いない

有効性

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。
(1いる・0いない) ☐ いる ☒ いない

成果は目標を達成できているか。
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)
☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R6方向性⇒

取組内容 令和3年10月策定の福井県並行在来線経営計画に基づき、経営安定のための財政支援を行うとともに、県・沿線市町と連携し、利用促進および利便性向上を図っていく。

来年度の実績 R6、3、16に開業したハビラインふくに、経営安定基金の財政支援を行った。県・沿線市町によるハビラインふくい利用促進協議会を通じ、沿線市町の観光PRのためのパンフレットスタンドを設置するなど利用促進を図るとともに鯖江駅において開業記念のイベントを行った。令和5年度は半月の運行しかなかったため、全駅の利用者数しか出ていないが、経営計画の20,000人/日を上回る約23,000人/日の利用があった。

R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題 令和5年度は運行日数も短く、令和6年度当初も利用者は多いが、引き続き利用促進、利便性向上を図っていく必要がある。

実績と課題を踏まえたR7年度の変更点 令和5年、6年度は開業年ということもあり、利用者は多いと予想されるため、今後は、市内2駅の利用者数を注視し、ハビラインふくい利用促進協議会や県沿線市町と連携しながら利用促進および利便性向上を図っていく。

R7方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択			不可能	不可能	不可能
実施状況			未実施	未実施	未実施

R6年度事業名

R7年度事業名

取組可能な事業の詳細⇒

10 ページ